

Ⅲ 基本計画

1. 重点プロジェクト

1 子どもたちの確かな学力の定着と郷土愛の醸成

子どもたちが変化の激しい社会を生き抜くために、確かな学力の定着と課題を自ら発見し、仲間と協力しながら解決していく力を育てます。そのために、デジタルを活用した学習への取り組みを推進し、学習意欲の向上を図ります。また、高等教育機関等の学生と連携した学びの機会を創出するとともに、豊かな自然環境を生かした野外学習や体験活動などの探究的な学習を取り入れ、地域の文化・産業に触れる機会を充実します。あわせて、住民自身が地域への愛着を深め、若者や女性、子どもたちが地域活動に参加しやすい制度づくりを進め、地域イベントや学校・家庭・職場が連携した取り組みを通じて、住民の意欲やアイデアをまちづくりに生かします。さらに、本町の自然や田園文化、音楽をはじめとした芸術文化の価値を継承しつつ、子どもや若い世代の感性を生かした事業の創出を推進します。地域全体を学びの場として捉え、日常の風景や暮らしの中にある美しさを発信しながら、心の豊かさを育む地域文化を創造します。

2 関係と交流が生まれ続ける、暮らしやすい地域コミュニティの実現

地域が持つ自然・文化・人材といった資源を最大限に生かし、住民が主体となって地域を支える持続的で魅力あるコミュニティづくりを進めます。女性の地域活躍を推進し、生活に密着した視点から地域課題を解決する基盤づくりを行います。各地区まちづくりセンターを中心に、地区の特性や課題に応じた地区別計画の推進を支援し、住民、NPO、企業、教育機関など多様な主体が協働できる体制を整えます。また、地域づくり団体の人材育成やネットワークづくりを進め、地域活動の活性化を図ります。さらに、企業や研究機関と連携し、健康、移動、生活支援など地域の生活課題を掘り起こし、地域の実情に合わせた先駆的な取り組みを展開して、暮らしの質の向上を目指します。あわせて、すべての世代が安心して暮らせるよう、地域での支え合いや生きがいづくりの場を整備し、高齢者や障がい者を地域全体で支える仕組みを強化します。医療・福祉・介護予防など、多職種が連携したサービス提供体制を充実し、誰もが役割と居場所を持てる地域社会を構築します。また、飯豊連峰や白川の清流、田園散居集落、飯豊遺産や伝統文化など、先人から受け継いだ本町の豊かな自然・景観・文化財を次世代へ継承するため、住民と行政が協働して保全に取り組みます。これらの地域資源を積極的に発信し、関係・交流の人口増加につなげていきます。

3 子育て世帯への総合的支援

山形県は、三世代同居率や子育て世帯の就業率が全国的にも上位で、世帯当たりの収入では全国平均を上回っています。こうした夫婦共働きのパートナーシップや、親世代と一緒に育つ子育て支援を推進します。あわせて、経済的にも子育てに優しい環境を構築することで、子育てをパートナーや家族だけでなく、地域一体で支えていく気運の醸成が必要です。

また、安心して子どもを育てることができるよう、母親の心身のきめ細やかなケアを行うとともに、妊婦検診、無痛分娩への支援、おむつ券の配布等、医療費や保育料などの経済的負担の軽減の支援を積極的に実施します。さらに、飯豊町らしい子育て環境を構築して、特色ある子育て支援を総合的に推進します。

4 一人ひとりに寄り添う社会の実現

年齢・性別・経済的・身体的な困難、生活困窮、生活様式など、多様な背景を持つ人々や複合的な課題を抱える人が孤立しないよう、誰もが安心して暮らせる支援体制の構築を進めます。そのために、一元的な相談窓口を設置し、専門機関と連携した早期支援を強化し、深刻な状況に陥る前に必要なサポートへつなげます。また、健康寿命を伸ばし、すべての世代が健康的に生活できるよう、食事・運動・疾病予防など日常的な健康習慣を、学校・企業・地域と連携して幼少期から育みます。さらに、スマートフォン等のデジタル機器を活用した取り組みや、産官学連携によるデータに基づいた健康施策を推進し、健康づくりを身近で継続的なものとします。あわせて、若年層の将来の生活設計を支えるため、結婚や家庭形成に前向きになれる環境づくりを進めます。早い段階から結婚や家庭のイメージをポジティブに伝え、企業・自治体間の連携による出会いの場を拡大します。さらに、若者の所得向上やキャリア形成支援、住まいの経済的負担軽減など、結婚・新生活の基盤となる環境整備を進め、安心して人生の選択ができる社会を目指します。

5 住環境の充実と田園回帰の推進

豊かな自然環境を生かした農林業や、地域文化を取り入れた起業、地域貢献活動などの多様なチャレンジの機会を生かし、飯豊ならではのライフスタイルの実現を支援します。移住希望者に向けては、移住・就業・生活などを組み合わせた体験プログラムを充実し、個別のニーズに応じた具体的な新生活の提案を行います。また、若者や女性の感性を活かしたスモールビジネスや特色ある事業の創出を後押しし、二地域居住やワーケーションの促進に向けた空き家活用や移動支援など、受け入れ環境の整備を進めます。さらに、厳しい寒暖差と豪雪という地域特性を踏まえ、健康で快適に暮らせる住宅性能の向上を図ります。既存住宅の耐震・断熱・減災対策などのリフォーム支援を強化します。加えて、多様化する住宅ニーズに対応するため、宅地や住宅の供給を民間事業者や関係機関と協力して戦略的に進めます。

6 体験価値を高める持続可能な観光地域づくりによる関係人口・交流人口の拡大

豊かな自然、食文化、伝統芸能、精神文化など、多彩な地域資源を生かし、その土地ならではの体験価値を高める持続可能な観光地域づくりを推進します。「コト」消費へのニーズに応える体験型プログラムを充実することにより、観光消費額の拡大と地域経済の循環につなげます。観光スポット等への二次交通の整備を検討します。また、農林水産業をはじめとする他産業との連携を強化し、観光を地域全体の活性化の核として位置づけます。さらに、本町の大きな魅力である「人の温かさ」や「人と人との関わり」を生かし、町外の人々が地域に関わる多様な機会を創出します。例えば、ふるさと納税を通じた交流、子どもの農山村体験、大学のフィールドワーク、農業体験、除雪支援ボランティアなど、地域資源を基盤とした多様な参画機会を広げ、関係人口・交流人口の増加を図ります。加えて、SNSなどのデジタルメディアを活用した情報発信を強化し、町の魅力を効果的に発信するとともに、地域課題の解決や新たな担い手づくりにもつながる交流を促進します。人と人とのつながりから生まれる新しい旅や学び、協働の機会を広げ、交流が持続的に生み出す地域づくりを進めます。

7 魅力的で活力ある、力強い農林業の振興

農山村の持つ多面的な価値や豊かさが見直されつつある現在、地域農業を担う多様な人材を幅広く確保し、新規の農林就業者への支援を積極的に実施します。また、地域農業を活性化していくとともに、経営マインドや高度な経営・技術知識を持つ人材の育成を支援します。

さらに、ICT・AI等の新技術導入により、生産性及び収益の向上につなげながら、将来を担う若者たちがチャレンジし、希望の持てる農業環境づくりを進めていきます。

これまでの「飯豊・農の未来事業」を検証し、さらに発展強化していきます。新たな土地利用型作物への展開を図り、農業生産と加工・販売の一体化、地域資源を活用した6次産業化を推進しながら、高品位な町内農産物や特産品によるブランド化を一層推進します。

森林の整備及び保全に当たっては、荒廃が進む里山や管理の行き届かない森林が増加している現状からの回復を目指しながら、林地生産力の高低や傾斜の緩急といった自然条件のほか、車道や集落からの距離等といった社会的条件を勘案しつつ効率的かつ効果的に実施します。森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、森林の生物多様性の保全及び地球温暖化防止に果たす役割並びに集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持増進を図ることとします。

8 地域資源を活用した域内循環社会の構築

「エネルギー」や「食」、「住」の地消地産を進め、圏外への依存度を減らし、域内の地域資源を活用して、その消費が確実に域内に投下・循環することで、地域経済を好転・持続させる地域循環型社会の構築を推進します。

また、本町のバイオマス産業都市構想、SDGs未来都市計画、気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティ宣言に代表される、気候変動に対応した持続可能なまちづくりを推進します。町内木材の利用やグリーン購入、再生可能エネルギーの導入を積極的に支援するとともに、域内循環や環境負荷に配慮した公共施設整備、公共調達に努めます。令和2年に開始した民間主体のバイオガス発電事業は、環境負荷の低減と畜産業の振興を両立させる好循環を生み出しています。

脱炭素先行地域として、再生エネルギーの活用を推進する地域のゾーニングや自然生態系との調和を図りながら住民生活との両立を見据えて事業を進めます。

また、適切な間伐を行うことで森林の健全な成長を促しCO₂吸収量の増加を図るとともに、木材利用を拡大し、森林資源と経済が域内で循環する持続可能な産業構造の確立を目指します。

9 デジタルを活用した持続性のあるまちの実現

生活スタイル・働き方の変化や人口減少・高齢化への対応として、DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進します。AI・IoT・RPAなどのデジタル技術を活用し、行政サービスの効率化や住民の利便性向上、産業の高度化を図り、時間や場所に制約されないレジリエントな地域社会を実現します。デジタルの力で社会課題を解決し、持続可能で豊かな農山村の未来を築いていきます。

また、電動モビリティ地域共創コンソーシアムなどの、産官学金連携を推進し産業エコシステムを活用した自動運転技術や総合的な公共交通対策などへの誘発的なイノベーション創出を目指します。

10 地域の価値を生み出す産業基盤の構築

地域に根ざした多様な産業が持続的に発展できるよう、企業や事業者が培ってきた技術力や経営基盤の強化を支援し、中小企業の体力向上と雇用の維持・創出を図ります。金融機関や商工会、民間事業者との連携を深め、後継者不在の商店等に対する事業承継支援や、買い物支援の拠点整備など、地域生活を支える産業環境の充実に取り組みます。特に、住民の生活に直結する買い物場所については、移動販売を含め交通手段の確保と連携した総合的な支援や拡充を検討します。

また、企業間の情報交換や技術交流を促進し、オープンイノベーションの実践による新たな付加価値産業の創出を推進します。